

資料 2 - 2

大分県道州制研究会の委員意見の論点整理（第4回まで）

※第4回研究会意見はゴシックで表示

◆委員意見要旨

【現状認識】

●中央集権体制、東京集中の問題

- 九州にはいろんな企業が入ってきているが、企画・立案するところは東京などの本社で行っている。
- ナショナルミニマムの考え方は、日本の均一的な発展を支えてきたが、そろそろ個々にやらないと国にお金がないので、均一的に全体が伸びていくことはもうないだろう。
- 年末に霞ヶ関に行って補助金などを陳情するという構図、昔ほどではないが、そういう意識が強い。
- 有床診療所は、あまりにも報酬が安いので、ほとんどベッドを止めてしまって、10年ぐらいで半減している。入院が必要な患者さんが今までは医院の入院で完結していたものが、医院がほとんどベッドを持たなくなったことにより、大病院に行くことになった。有床診療所の機能を見直さないと、大病院志向が進んでおり、費用はかかるけれども非常に効率が悪いということになる（有床診療所：19床以下のベッドを持っている医院、診療報酬も病院より安価）。
- 九州では、九州大学、熊本大学、長崎大学は定員が集まるが、大分大学、宮崎大学その他の大学は、全部中央に出て行ってしまって定員に満たない状況にある。
- 医療の流通関係の仕事では、東京などの大都市とそれ以外の地域では、自助努力ではどうしようもないような格差が付きはじめている。
- 地域医療の崩壊が、加速度的に激しくなっている。原因の1つとして、いわゆる地区によって環境、ハードな部分を含めて色々な条件が全く違うにもかかわらず、全国を一律同じ法律、規制でカバーをしようとする矛盾が出始めている。
例としては、社会的入院の問題で、国の病院からいわゆる療養型、老健にシフトさせる政策は、大病院、大学しかベッドのない東京には適合し、有床診療所の制度が根付いている地方には適合しなかった。
- 東京で必要な施策と地方で必要な施策はどんどん違ってきており、一律同じソフトでくれないという環境が非常に色々な分野で広がっている。

●都道府県制度の現状

- 九州では県でも市町村でも観光の予算に開きがある。
- 小さな県のままでは衰退していくだろう。
- 大分県という括りと商業圏などの圏域が合致していない。
- 産業廃棄物の処理は、県外産の産廃の受入というものが大きな問題となっている。

県内だけでは賅いきれない処理施設の能力があり、広域的な観点から、産業廃棄物の適正処理、処分場の適正配置を考えていく必要がある。各県の対応には、施設の残量容量など限界があると考えられる。

- 学校がすぐ近くにあるのに隣の県だからその人は7%ぐらいしか受け入れることができないということは、県の県境があるために、規制があつて、住民の暮らしがより良くなるという問題の代表である。

●地方の医師不足、中央に偏在

- 国の研修医制度の問題で、医師数は少なくないのに、医師は中央に偏在し、地方は医師不足になっている。
- 医師不足については、研修医制度を止めるかあるいは大幅に地方の定員を増やすしかないという印象を持っている。

●意識改革の必要性

- 中央におねだりして何かをしてもらうという意識を変えないといけない。お金がなくても姫島村などのように自立しているところもある。
- 今の状況だと、国は県や市町村に仕事を任せると何をやるか分からないと思っているかもしれないが、やらせることが大事である。

●ライフスタイルの変化

- 国が全国一律に定めている保育所等の設置基準などを道州に移譲して地域の実情に応じて、設置基準を緩和したり、サービス提供時間を柔軟に運用するといったことは、どちらかという和一極集中型とか地方分権が原因ではなくて、今のライフスタイルの変化に伴っての問題である。男女雇用機会均等の問題やライフスタイルの変化によつての保育所や幼稚園の問題であり、道州制になるところ変わると言うよりは国全体の現在の女性のライフスタイルに制度が伴っていないということの方が問題である。

●高齢者等福祉の問題

- 子育ての問題より、過疎地の高齢者の福祉の問題の方が深刻である。
- 高齢者や障害者など福祉で一番の問題は人材の確保が非常に困難になってきたということである。福祉現場では実際に働く人がいない。教育もそう思われるが、学校を卒業しても大分に定着しないということがある。これは大分だけの問題ではなく、いわゆる地方には定着せずにやはり東京などの大都市に行ってしまう。住居費や生活のしやすさではなく見た目の報酬の差が原因と思われる。

●地域における環境の問題

- 住民生活の中で一番問題になっているのは、毎日の一般廃棄物をはじめ、産業廃棄物などの地域環境の保全、地域環境問題である。特に産業廃棄物の処理については、特に北部九州、大分県を中心に産業が進んでいけば、大きなウエイトを占める。

【道州制の夢・目的】

●社会インフラの整備への期待

- 東九州新幹線、熊本大分自動車道の整備、九四架橋で大分と愛媛を結びつける。
- 交通ネットワークを整備していくことを考え、将来的に九四架橋で佐賀関、佐多岬が結ばれ、高速道路交通網が整備されれば流通の状況が一変する。
- 産業道路、工業道路は直線で行って帰るというものであるが、色々な所に周遊できるような観光道路が整備されれば、道州制の楽しみもある。

●産業の発展への期待

- 道州制の目的は、地域として発展していくことであり、就業労働人口が増加するために産業的な発展があるか、競争力の優位性があるコア産業があるかどうか、内発型の産業振興の戦略が立てられるかどうか、の3つが重要である。

●多様な人材育成の可能性

- 九州地区に1つでも全国レベルの大学があることが必要である。道州制ではそれを期待したい。
- 九州で州立の大学を1つ作って、各県の大学はそれぞれの特色を持った学科にするとういのではないかな。

●救急医療体制の充実

- 九州全体で隣の県も合わせて、色々な町がある真ん中あたりに高速ネットワークのような道路を整備し、放射線状で、中心部に救急搬送ができる医療機関があり、ドクターヘリを上手く配置することで県境付近に住んでいる人が救急搬送できるようなことができるとうい。

【道州制導入の影響①（肯定的意見）】

●広域経済圏による発展

- 道州制をとると九州としての総合力を発揮でき、企業にとってのインセンティブ、それは土地でありインフラ施設であり非常に魅力的である。色々な力の集積、教育の高度化が行われる。
- 九州が道ということになり、大分県の人だけでなく色々な県の人に情報が入れれば域内の交流は増える。
- 観光の面から見ると、それぞれの県単独でやっていることが、九州の観光が1つになるという売り方ができる。九州一体的な見方ができる道州制だったら楽しみがある。
- 産業発展という意味では、道州制を推進したい。
- 九州全体としては中央から財源が移るのが強みである。道路は間違いなく整備される。今のスキームだと何年経っても道路は整備されない。自分たちの税金は全て中央に吸い

- 上げられ、霞ヶ関に握られている。道州になれば道路整備は進むのではないか。
- これからアジアが発展していくので九州はいいのではないか、中国、韓国は気候もいいので農業も上手くやっていたらチャンスもあるのではないか。
 - 観光では九州が1つでプロモーションをやった方がよい。九州1つでやれることはメリットである。
 - 企業誘致などは、県単位ではパイが小さいので道州という大きな規模でやれば効果がある。
 - 九州は敷地が広く、電力、水が安価でふんだんにある。
 - 今は何でも東京で決まっている。九州としてのスタンスが出せるのであれば、東アジアに対しても国に対しても示すことができるようになれば、非常に面白いのではないか。
 - 道州制にしたらいいい分野としては、企業活動などの関係がある。

●広域地域での行政課題への対応

- 農業全体の問題にしても、九州全体で考えないといけない問題がたくさんある。病気の問題、温暖化の問題など。
- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる可能性が高まる。
- 福祉の分野で人材を確保するという点では、九州は1つということで、道州制導入によって、関東などに行かなくても、高速道路や鉄道等短時間で移動できるネットワークを九州に作り、魅力ある町にして、関東に行かなくても九州の中で若者が定着できるようになれば、非常に大きなメリットになる。
- ドクターヘリの問題は、現在は費用の問題で持てない県もあるが、道州制になれば九州が全体でヘリを何機か持つなど、機動的な活躍ができるようになる。
- 新型インフルエンザの対応等で緊急災害が起こったときに対応の仕方、備蓄のあり方がまちまちな各県単位より、道州制の方がスピーディーな対応が可能になるという期待ができる。
- 道州制が導入された場合、独自の環境税、九州域内での森林計画など、日本全体では議論が難しい問題が解決しやすくなる。
- 道州制では、環境税について、都市部と農村部の役割を考え、税率の割合を地域別に変える仕組みを導入するなど、活発な生産活動を行いながら環境を守っていく仕組みを作ることが可能となる。

●行政の効率化

- 海の保全、環境活動に当たっては、海は繋がっているにもかかわらず、見えない県境があり、県単位で管理をしているので、手続等が県ごとになる。道州制になると県境がなくなるのでメリットになる。
- 中央へ陳情に行き補助金をもらって道路をつくるという現状を変えないといけない。税源を道州に持ってきて、自分たちで社会インフラをするんだ、自分たちの生活も工夫して自分たちで守るんだということが必要である。例えば、空港にしても、県境があるため、近くにいっても空港があるということにもなるので、九州全体で議論する必要がある。

- 大分市、熊本市などが高規格道路をつくるとした場合、それぞれの市町村で計画するよりも九州府が作った方がいいかもしれない。
- 行政関係の手続は県単位で行われていることが多いので、道州になると手続が簡素になる。
- 高校総合体育大会は、道州制導入でブロック開催が円滑に行われる。
- 九州内に多様な特色のある学校を計画的に設置し、少子化に対応する学校再編が円滑に実施できるようになる。
- 麻薬は県を跨いでは移動ができないので、県ごとに支店を配置している。県がなくなれば、例えば、中津、行橋などの支店の配置が変えられ、集約化できる。
- 行政の手続や判断は県によって違う場合がある。道州になると行政手続が簡素になり、県の判断も統一されるかもしれない。
- 効率的な行政をやるなら意思決定も近い方がいい。コストも削減できる。

●活力ある地域の実現

- 生徒、特に高校生の高校選択の幅が拡大する。九州が一行政区になった場合、通学区が大きく変わる。日田と福岡の交流は非常に活発になる。中津、県北、久大地区あたりは大きく様変わりをしていく。
- 教職員の異動が広域にわたり、弾力的に行われれば、教職員間の経験交流が進み、各種の先進的な取組を受け入れる職場環境ができやすくなり、義務制の学校を中心に学力向上や道州内の学力格差の一定の改善に繋がる。
- 基礎的な自治体の基盤を強化できるという意味で賛成をする。
- 福祉の中心は、今は大分県の中心の大分市にあり、九州でいえば端の方にあるが、道州になると九州の中心寄りの市町村はメリットもあるのではないかと。
- 道州制導入の最大のメリットは地方都市の機能の強化と住民サービスの抜本的な改革にある。
- これまで各学校が取り組んでいた体験学習、学習合宿、ボランティア活動、自然観察、教育キャンプなどにおいて、九州道内でかなり魅力的な取組ができやすくなるし、博物館、美術館その他の文化施設の活用も増進するのではないかと。
- 教育でいえば県境の人は助かる。
- 道州制のメリットは、地域が活性化するという点で、それがなければただ単に東京一極集中を避けるだけになる。
- 九州で1つ活性化した地域を作ることによって、若者の定着であるとか、労働人口の確保もできる。

●人材の育成・確保

- 将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういうときに道州制導入によって、九州で雇用を国際化するのも地域の実情にあってやりやすいのではないかと。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。
- 道州制になって道立の大学ができ、医学部の学生をどんどん育てることができて、その卒業生を九州に留まらせることができれば、大きなメリットがあると思う。ただし、人

権の問題がある。

●地方のことは地方で決定する社会の実現

- 道州制を導入すれば、少なくとも全国を一律の網で括るというやり方からは脱却ができる。それにより地域の実情に合わせた立法の権限を持つことができればより効率的な運用ができ、ひいてはそれが県民のメリットにつながると考えられる。

【道州制導入の影響②（懸念）】

●地域アイデンティティ、個性、文化の喪失

- 道州制が施行された際に大分の形がなくなるため、アイデンティティというものが失われることになる。
- 21世紀は量より質のクオリティーの時代であり、おおざっぱに括ってしまって、福祉や文化まで失ってしまうのは非常に残念なことである。小さなものを大事にすることが、大分の、ひいては日本全体の活性化につながる。
- それぞれの県の県民性、アイデンティティがなくなるのは残念である。
- 九州全体のニュースは見られても、それぞれの地域のニュースが見られなくなる可能性がある。
- 私たちは県を良くするために努力しているので、道州制になって、大分の存在が薄れてしまうということはどうしても納得いかない。
- 各県が色々な意味で競争意識を持って、切磋琢磨してきたから今があるという歴史がある。道州制になったときに、そういう意識的なものが失われるのではないかという意識上でのデメリットがある気がする。
- メディア（新聞社、テレビ局、ラジオ局、天気予報、ローカル記事）、報道内容が様変わりする。
- 県単位で地方の文化を育てるといえることがなくなるのではないか。
- 21世紀はクオリティーの時代であり、地方を大事にする時代である。田舎ほどいいものがある。道州制になると切り捨てられる。
- 効率だけを求めると文化は失われる。昔ながらの日本の文化はなくなっている。お寺やお城が売りに出る時代になっている。
- 地域によって人間性がある。県内でも北と南で人間性が違う。

●地域間格差の拡大

- 県内でも道州制移行で光と陰の地域が発生する。
- 旅行業、観光業にとって結構大きい需要でスポーツ大会や学会などの開催の受入があるが、ホテルの充実など便利という点で福岡に集中する可能性がある。
- 高齢化社会の到来、都市部への人口集中などの実態を考えると、格差というものがこれまで以上につくのではないかという危惧をしている。田舎に行けば行くほど厳しさは出てくると考えられる。

- 福岡の人ばかりが旅行に行くわけではないので、福岡に一極集中することには問題がある。地域は必要である。各地域の魅力も必要であり、行政は福岡だが行政以外のことも福岡というのはどうだろうか。
- 道州制に移行すると人口の移動もあるだろうが、人がいるところでないと商売は成り立たない。
- 全国的な各種イベントや九州内の各種イベントを効率的に実施でき、経費の削減も既存の施設を利用して大幅に可能となる。ただし、特定の地域の施設が極めて、頻度が高く使用される可能性が大で、九州全域をトータルに見た場合の均等な経済、文化、スポーツ、学術、娯楽等の普及は難しい。大分は偏った役割しか与えられなくなる可能性がある。
- 地方都市の中での周辺部の問題はより深刻である。日常的な移動手段を持たない高齢者は、さまざまな手続さえ行えなくなっているような状態である。
- 合併しても全ての地域が恩恵を受けるということはあり得ない。地域の格差は絶対にある。
- 県内の県北、県南、豊肥、久大地区で道州制の考え方もとらえ方も大きく違うと思われる。県北、日田、久大地区はメリットがあるので賛成するのではないか。しかし、県南はメリットがないのではないか。行政単位がなくなると経済圏で動くことになるので日田は福岡に流れるのではないか。
- 九州各県で道州制移行でのメリット・デメリットは大きく異なってくるのではないか。大分県内でも道州制移行で光と陰の地域が発生すると思われる。
- 道州の首長も選挙なので人の多い地区で選ばれた首長は自分のところ地区を優先するのではないか。
- 今は県があってその下に市町村があるが、道州になって九州という道州の下に直接市町村があるということになると、すごく格差が進むのではないかと感じる。力のある市町村はいいが、小さな市町村は更に大きな中に取り込まれていき、格差が広がるのではないか。
- 九州内でも、その地域で儲けたものを九州全体に使うということはある得ない。東京が地方に金を回さないように。
- 人口が多いところの意見が優先されるのではないかという思いがある。
- 県民力、県の方、そういうもので物事が決められる虞はないか。福岡は人口が多いので、多数決で福岡に決まるのか。
- 市町村合併により、旧町村の若者は中心市に出て行っている。地域の活性化は若者なくしてあり得ない。道州になると過疎化が更に加速するのではないか。
- 有名進学校やスポーツ面、文化面での有名校に生徒が集中し、特化された高校は全国的に見て学力、競技力は更に向上するが、九州の他の学校との格差は拡大する。
- 道州制導入によって、後期高齢者医療を含めた医療保険は道州間によってかなり負担の格差が生じる可能性もある。
- 福岡が州都という仮定で言うと、現在、APUの優秀な生徒が県内にかなり就職している。道州制になれば、優秀な生徒、特に留学生などが福岡の企業に行ってしまうという心配がある。東京一極集中で、東京の私立大学の地位がかなり向上し、あおりを受けて

地方の国立大学のランクが下がったということがある。福岡一極集中になると、福岡市にある私立大学のランクが上がり、相対的に大分大学のランクが下がる、また、九大は道州職員などのエリート養成機関として、道州が力を入れるという心配がある。

- 道州制になって、別府にAPUのようなものができるかということ、オール九州の中で議論をされるとそこまでは行かないかもしれない。バックアップするのも九州府ということになると、別府市にあれだけのものができるということは、難しくなるかもしれない。
- 例えば、福岡が中心になった場合に、福岡の情報が十分に届きやすくなり、大分県民は、歌舞伎から文化的な演劇から、美術館、コンサートまで全部福岡に行ってしまうことが予想される。また、大分で美術館が欲しくても福岡にあるから良いということになり、県立芸術会館が老朽化しても新しい美術館ができないということになる。
- シュミレーションでは、市民税や道州への税金によって地方ごとにやっていくことになる。そうすると、一極集中している東京とか大阪を抱えている所は良いが、東北の方などは財源をどうしていくのかと考えると、道州制になったらメリットもあるが、税収でそれぞれの地域で賄っていけるのかということが不安である。
- 大分大学も、人材育成が非常に大事だということで、県も関係の市も色々と協力しているが、それがなくなった時に今のようにレベルを上げていくことができるかということなかなか難しいというところある。

●地域の衰退

- 農山漁村でもいいところへは人は行く。農山漁村でも活力があればいい。道州制では活性化しなくなる気がする。
- 全国展開しているような企業は、地元は何もしないし、地元商店街とのつながりも持たないことから地域がどんどん廃れていくことになる。

●住民サービスの低下

- 行政は地域に目配せしていくことが重要である。現在は県にお願いしていることが、道州になるとできなくなるのではないかと。地方の人は相手にされなくなるのではないかと。市町村レベルで考えると市町村は県に頼っている部分が多い。
- 地域と行政の距離は希薄になる。行政は地域のニーズに応じていかなければならないのに、住民から直接話を聞くこともなくなるだろう。
- 道州は卸し不要論と似ている。市町村が小売店、県が卸し業者、国が医薬品会社とする卸し業者の中抜きと同じである。国と市町村の間に入ってどういう機能が発揮できるかを考えることが必要である。単にいらぬということには疑問があるし、なくなったときに州都以外の地方が今までどおりにサービスを受けられるかどうかの問題である。
- 公共サービスをするには道州制がいいと言われるが、それは逆である。財政規模が大きい、小さいではなく、やらなければならないことは、どんなことがあってもやらなければならない。小さい方が目が届くので公共サービスは大きくすればいいというものではない。
- 道州制になると、財源等の問題で選択と集中が加速せざるを得ないということになり、

住民の住む地域を限定しなければいけないのではないかという懸念もある。あまりにも効率性を追求しすぎるとそういう可能性もある。

○教育の問題でも、本来の学校教育という柱がどこかに置き去られて、経済が中心になっている気がする。アジアと仲良くなるために韓国語を学ばせる、ITが必要だから工業系の大学に行くというように、子どもの意向とは別に、経済が中心になるから大学や高校をそっちに作るという話は、ちょっと乱暴な気がしてならない。

道州制の論議の中で経済中心に組み立てているのではないかと思われる。

○防災対応で、救急の場合のドクターヘリなど広域化が良い面もある。ただし、広域化するときに問題もある。ドクターヘリを呼んでも良い場合と地域によってはむしろ時間がかかる場合がある。地域の実情を知らないとその判断ができない。これは広域化の弊害として起こってくる。救急や医師など、地域でやっていくという視点が非常に重要である。

●企業等の競争激化、公共機関等の集約化

○効率が良くなる反面、義務制の学校を含め、学校が統廃合で大幅に減少する。

○県という枠で守られている分野は多い。企業によっては、ビジネスインフラがなくなり、雇用の問題にも波及しかねない。議論を深めるほどに、色々な知恵が必要となる。

○観光は九州が1つになると各地域の競争が激しくなる。大分県という枠がなくなると湯布院、別府の競い合いが激化する。今は行政がカンフル剤になっている。

○県域を経営基盤としてビジネスをしている会社がある。今は県という県域で経営基盤が守られているが、これがなくなるとチャンスもあるけれど、ものすごいリスクも出てくるということになる。

○放送局は県ごとに免許を与えられている。道州制になったら全国あまねく同じ問題を抱えることになる。地域ごとの個性がまた縦割りになる。

○検診は市町村が委託で行っているが、当然値段は安いほうがいいので道州制になった場合に影響があるかもしれない。

○薬の業界は、かなり集約化されてきているが、道州制になると合併が更に加速される可能性がある。

○国の機関、大学などは小さくなっていく、淘汰されるのではないか。

●人材の確保等に関する問題

○今、地方都市では財政健全化を求められており、人件費の削減を行っている。地方公務員の数が減り、有望な人材がいなくなることを懸念している。

○道州制になったら政治家の問題が一番大きい。道州議員の質の問題がある。政策決定ができるかどうか、次には公務員の資質の問題がある。

○教職員を含めて地方公務員の採用方法、配置が変わり、広域の人事異動となる。九州7県の出身の教職員が混在することになるので、子ども達が聞き取りに苦勞する。

○医療の問題は、一番道州制になじみにくい分野であり、色々と中央集権で問題があっても道州制にしたらもっと悪くなる。医師の養成機関は東京に偏重しており、九州が独立しても九州だけで九州のことはまかないきれない。

○極端に言えば国家試験を受かって何年間かは国が決めた地方で勤務しないとイケないという制度を決めない限り、地方の医師不足は解消しないのではないかと。いい意味の中央集権制を残してもらわなければ、地方の医療は崩壊するのではないかと。

●単なる都道府県合併で終わるおそれ

- 三位一体改革でも国が良い思いをしている。今回の道州制もそうなるのではないかと。地方が泣きを見るのではないかとという声強い。
- 中央も既得権益を離すとも思えない。

【道州制導入の影響③（その他）】

●道州制導入の影響の少ない分野

- 医療・保健の分野を考えると、医療は地域密着型でないと機能しないので、道州制になっても影響が少ない。
- 水産業は、道州にならなくても九州、山口で連合会があるし、全国組織でもやっている。道州になっても、地域に漁業権が残るので余り変化は考えられない。

●役割分担

- 事業活動の視点から、環境の問題は、役割分担も広域にまたがるので、環境基準などの最低限のところは国が設定し、あとは影響の及ぶ範囲でそれぞれ許される範囲で個別にやっていくことがいいと考える。例えば、道州制の関連では、大気の問題は、九州全体から見ると隣の中国からかなり色々なものが来ている。今の県のレベルでは解決できないので九州全体でやっていくといったことや、九州内で研究されているものをまとめた形で研究すれば、外にもものが言えるし、技術的にももっとブラッシュアップできる。我々の生活により身近なところは、また別の行政主体が行うというように、役割分担の線引きをどこで区切るかというところが1つ問題なのではないか。
- 産業廃棄物の処理については、県域を越えて処理をしなければならないという広域性の面と、地域住民の理解と協力が大事であるという地域性の面がある。こういう両面があるので、よほど上手く考えないと克服できない課題になってくるのではないかと。
- 産業廃棄物処理の地域性と広域性の課題については、自分の所の市町村、地域で排出されたごみは、地域の住民も受忍するという意識が非常に強い。産廃は都道府県、一般廃棄物は市町村という役割分担を見直して、道州制になったときにどういう役割分担をすることが良いのかということ、道州制の制度設計にあたって国に対しても申し上げることが必要と考える。
- 色々な分野があるので、環境分野のようなものは、大きなまとまりになった方が、例えば防災、地球温暖化のことなどは道州制になった方が良いが、全体を通してみるときめ細かな部分が欠ける。
- 道州制により、学習指導要領を九州の中で定めて第2外国語に韓国語や中国語を導入することについては、現在の大学入試は大学入試センターで問題がどのように出題される

かが大きなポイントとなる。高校現場や中学校など、全て学力向上というものは大学入試センターを見越してのものであり、九州独自の教育課程が全国レベルの大学入試センターとどのように結びつくかという調整をしておかないと、各学校現場は非常に混乱することになる。

●その他

○当県のメリットは他県のデメリットかもしれない。

【必要な環境整備、必要な対策】

●地方分権改革の着実な実行の必要性

- 今は国、都道府県、市町村で重複があり、非効率的ということで、区分けをするということになっている。今の国と都道府県と市町村で重複している部分をなくすということが、先に来るべきではないかという気がする。その次に道州制があるという気がする。
- 与党も道州制推進本部で、今ある市町村を何年か後には、700から1000にするとっており、道州制は、州に国の業務や都道府県の業務を移しながら、同時に都道府県の業務を市町村に下ろすと言っている。それを市町村がやれるのかという気がする。
- 本当に県をなくして良いのかは疑問である。県があって不便なのは、県という境があるために規制があるため、規制を緩和して住民が暮らしやすいようにしていく仕組みを作れば、道路予算などの権限を国から九州に移譲し、九州各県での話し合いでこういう道路やダムを作ろうという形になるのであれば、九州の県を全て廃止する必要はない。
- 今、行政の無駄が色々言われている中で、少し整理すればできるものも含めて、道州制というものが表に出すぎている。しかし、広域の視点からの行政もあって良い。ある部分はずっと大きく、ある部分はずっと細かい単位で、整理する必要がある。
- 今は、中央省庁の改革というものがまずあって、その後に支流である地方の整理をするのが本当である。今、道州制を研究することは結構だが、導入することは反対である。
- 道州制についても、県を一気に廃止してしまうということではなくて、県の連合体のようなものを作っていきうようなことはどうか。
- 時間をかけて地域のことを考えて、地域からの発想でやるような議論が望ましい。
- 財源なき分権は意味がない。

●規制緩和による解決方策

- 高等学校の問題にしても、普通校には県境においての入学枠の制限があるが、商業高校、工業高校には全く制限がない。そういうことが可能なので、あえてそのために九州府を作らなければならないということにならない。校舎を南向きに造らなければならないという問題も、九州府を作らなくても規制を緩和すれば解決できる問題である。

●市町村及びその他の団体のあり方検討

- 九州の中では大分県は1漁協、これが九州全てが1つになると、今現在90ぐらい漁協

がある長崎県と大分県といった漁協の取扱をどうするのかということ、まず道州制になる前に色々な形で整理整頓をする必要がある。

- 市町村合併についても温度差があるので、他地域についても大分県なみに道州制に移行する前に、市町村合併をしていく必要がある。
- 市町村合併の結果が道州制の結果を反映しているのではないか。合併により周辺部になった所に住んでいる人の意見を聞くべきである。道州制に移行する際に、具体的話になってくると多くの解決すべき課題が出てくる。その時、不都合が生じる団体の問題も解決してあげないと道州制移行は無理だろう。
- 市町村合併は、大分県は進んでいるが、全国的には遅れている。道州制をスタートさせるにはまずこっちを先にやらなければならないという課題がある。

●地域間格差の是正

- 格差が拡大し、健康で文化的な最低限度の生活ができなくなる虞があるので、格差是正の方法として何をしないといけないかを考える必要がある。
- 道州制移行によるマイナスポイントの多い地域にいかにか企画や夢をもって語れるものを用意するかが大切である。
- 生活者の視点からは県内の都市部と田舎の格差の問題があり、住んでいる人が教育、医療など、今と同じようにサービスを受けられるようにする必要がある。
- 大学なども人口の少ない地域に統合して移転することを考えると、そこに新たな街が生まれる。不便な所は、学費等を安くし、誘導していくことを考えれば、福岡一極集中にならないような方法もある。
- 経費コスト削減のために市町村合併をやっている。そうすると仮定した場合、旧大分県が周辺部にならないように考えるべきである。

●社会インフラの整備

- 会社の本社を大分に置いてやっていくことが難しくなっている。アクセスの問題と関係者が福岡に集中していることによる。福岡ならみんな日帰りで会議ができるが大分ではできないため、福岡に本社がないと機能しない。交通インフラの問題が一番大きい。
- 大分市から宮崎市に行くには東京に行くよりも時間がかかる。九州を道州制にするには、まずインフラの整備が必要ではないか。道州制に行く前にその前提を解決しておかなければいけない。このまま州都が福岡になれば、大分は九州の辺境になってしまう。
- 西九州と東九州とは違う。道州になると西九州寄りの開発になるのではないか。東九州はどうするのかという青写真を持っておかないと西九州に飲み込まれる。
- 国の研究機関の各道州への移管、それと連携した現在の県レベルの研究機関、指導機関の再編成が求められる。各地方都市が独自の研究機関を持つことが重要であり、それを核として農業振興がなされるべきである。農家と研究機関の距離を縮め、農業者が自信をもって科学的な農業に取り組める体制づくりが必要である。
- 企業は若い人、技術力のある人がいるところに進出したいと考えている。そうなるという学校があることも条件となる。
- 教育の問題というのは、各県に医学部を含めて学部があるが、これが地方にある方が良

いのか、それとも一つの所にまとまって全体を供給できるような制度を作る方が良いのかということがある。一か所で全体を供給する制度はその地域の中でも都会に行くということがでてくるし、地方にあるとコストが高くなり経営が難しくなる。この辺の調和をどうするのかというところが、教育としては一番大事な根幹になる。

●国からの権限、財源、人材の移譲

- 今は自分たちが払った税金が自分たちの使いたいように使われていない。国防など一定の業務については、国でもいいが、それ以外は地方で使えるようにしてもらいたい。
- 政策立案も県の人には九州全体の政策立案できるのか疑問である。今は国の制度の枠の中でしか動くようになっていない。国のキャリアを地方にスクロールしないとイケない。
- 多くの権限が地方都市に移管されること、そして財源や人材の地方都市への増強が前提条件になる。財源や人的支援がなければ地方の疲弊はますます進むことになる。
- 権限や財源が道州に下りてこないメリットはないのではないか。その場合、例えば福祉のほとんどの実施主体は市町村であるが、財源の調整等は道州が行う必要があるのではないか。
- 道州が個々に対応していると結局は国の中央集権化が更に強化されるのではないか。全国知事会にあたる「全国道州会議」を設置し、行政権の地方移譲が政策的、財政的、制度的に実現することを目指し、監督する機関が必要だと思う。
- 道州に十分な財源が与えられるかどうかは問題である。十分な財源が与えられるという保障が必要である。
- 九州府の権限を強くしないで基礎自治体の権限を強くすることが必要である。そうしないと地方は廃れ過疎化になる。
- 地方でやるべきことをやるために、税の配分をかえてもらうなどを国に言うべきである。各県はばらばらに動いている。東京が九州はこうあるべきだということもおかしいのではないか。

●大分地域の特色を活かす、磨く

- 県の仕切がなくなると、湯布院、別府、黒川など、各地のブランドというものが大変大事になる。
- 観光については、自分の地にあった特色を出し、観光地というものを自分たちで考えて、観光業界だけではなくて、地域住民も考えなければいけない。
- 農林水産業でも、適地適産がある。やろうと思っても条件が揃ってないと無理である。大分県の特色を生かすべきである。
- 観光面では大分は磨かないとイケないところがたくさんある。リピーターを増やしていく必要がある。
- 観光地はブランドである。大分県はブランドではない。別府というブランド、湯布院というブランドであり、九州の、大分の、別府、湯布院ではない。
- 観光産業では点を広げていく、つまりスポットを広げていくといったことや市町村とのタイアップが必要である。
- 九州全体で同じ農業を目指すことは不可能に近く、地方都市レベルでの生産体制の強化

が求められる。

- これからは地域に密着して福祉を充実させていく必要がある。
- 道州になっても、九州の中の大分はどうするのかということを打ち出さないと取り残される。
- 財政基盤を強くしておかなければ発言権がない。
- 道州になると州都は福岡になる。西九州は新幹線があり、東九州は九州の裏になるので、大分はますます寂れる。大分県域としての力を強める必要がある。大分にはダイハツ、東芝などがあるので、力をためて発言力を大きくすることが重要である。環境、製造業などの強みを活かすことである。
- 道州全体の中で、大分の都合の良いように制度に反映させることは無理だろう。それは道州全体を考えていく中で、大分が廃れないように知恵を絞ればいいのではないか。

●住民サービスへの対応（住民サービスの低下をさせない）

- 生活している住民のサービスを低下させないということをメリットにしなければいけない。
- 人も機関もスリム化していく中で、サービスを低下させないということはやむを得ないし、ありえない。どうカバーするかが大事であり、そこにかかってくる。
- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる必要がある。災害対応等で効果が発揮されなければ道州制のメリットはない。
- 基礎自治体が力をつければ、より住民サービスが充実するはずである。それでは今の市町村でできるかと言われればできないだろう。今後、市町村の意識改革、人材育成、地域でやることをやるというようにすれば基礎自治体も力をつけることができる。どこかにやってもらえばいいやという意識ではだめである。地方主権でないといけなない。そのために権限と財源がいる。福祉などのサービスを基礎自治体が競い合う必要がある。
- 基礎自治体の面積が今以上に大きくなると地域の崩壊が進む。車で30分程度ですべてのことが行えるようになる必要がある（県庁での業務が、市庁舎で済むように、市立病院の充実、産業医、小児科医など、公立学校の充実）。
- 産業、くらしにおいては、各基礎自治体が創意工夫し、競い合う必要がある。

【情報公開・議論の喚起の必要性】

●子ども達、若者、高齢者等の弱者など、住民意思の尊重

- 住民に選択権がある。大分県というものを如何に発展させて文化を向上させるかということにみんなで努力しているわけなので、県がなくなったらどうなるのかを住民のみならず話し合っていくべきである。
- 県民の皆さんに会議の様子を報道して頂いて、ニュースを県民が見ることで我々と同時進行で自分たちのこれからのことを話しているんだという、県民一人一人が考えていける工夫をする必要がある。
- 限界集落の方、高齢者など、格差が拡大すると影響のある弱者やこれからの生産を支え

ていく若い方、子ども達の意見を反映していく必要がある。

- 道州制はみんなで考えて、道州制が必要かどうかを住民一人ひとりが納得した上でやる必要がある。
- 道州制は強制しては駄目で、あくまで住民に選択権がある。住民の意思を尊重することが重要である。

●住民への説明、情報提供の必要性

- 今の中学生とか高校生が道州制議論をどういう風に思うのか、彼らは、シリコンバレーを目指すかもしれないし、東京を目指すかもしれない。九州というところに魅力を持ってくれるのかということ、私たちも提示をしないとイケない。
道州制の議論に当たっては、もっと若い世代の人の議論も必要である。
- 住民になぜ道州制かということの説明しなければならない。県がそれぞれの地域に目を配る必要はない。市町村は合併して力をつけている。そういう意味では県の仕事が少なくなっているということである。議会を九州府につくっても支局があるので、地方の声を拾えばいい。
- 少子高齢化の進行、過疎化や消滅する村落が多くなる状況の中で、道州制への移行がこうした課題を解決し、改善する方向を明確に打ち出せれば、老人医療、特別養護老人ホーム、地域医療の充実、地域産業の振興など、裏九州のイメージのある大分県の特に県南、豊肥、大分、別府、国東などの県民の理解が得られやすくなるのではないかな。
- 財政のことを考えないとイケない。国と地方でかなりの借金があるが、道州制により、どう解消なり、軽減されていくのか。特に我々の負担がどうなるのか。財政の効率化、スリム化を一つのパターンとして示せば分かりやすい。ただ、それをどう出すのか、の問題もある。その結果が一人歩きするなど怖いところもあるが、参考資料程度で良いので出してみてもどうか。
- 住民の意識調査の結果も示してはどうか。住民は市町村合併が済んで落ち着いたと思っているのではないかな。
- 周辺部の問題をどうカバーするか。一次産業をどこまで活性化できるか。いままで県が核だったのが、福岡が州都になれば、そこから遠いほど周辺となる。周辺部が取り残され、道州制で更に広がるということを心配している。期待は抱かせてはイケないが、きちんきちんと県民に伝えていくことは必要である。
- 他県での取組や大分県で取り組んでいることを県民へ発信し、議論を喚起することが必要ではないかな。
- 県レベルだけではなく、全体の利益・不利益を言わないとイケない。

【州都】

●福岡一極集中への懸念、是正等

- 州都や各種行政機関の施設配置は地域の発展に決定的な意味を持つため、各種施設をポイント制にするなどして分散できる施設は地方に分散して、過疎、過密が更に激化する

ことがないようにする。

- アメリカのように政治の中心と経済の中心を分けることは難しいと考えられる。
- IT技術が発達していると、人が集まっていることはかえってマイナスで、地震が多かったり、対応が悪かったりする。州都は、人があまり集まってなくて、感じも良いところの方がいいと思う。
- 東京一極集中は人口などの量だけが集中しているのではなく、質も集中しているように思える。九州の州都にそのような知的なものが移行できるかどうか疑問である。
- 州都は福岡でない方がいい。ミニ東京を作るようなものである。集積が集積を生むことになる。
- 環境の問題の面からも大分に州都を持ってくるのがいいのではないか。
- 州都は50年ごとに移動することとし、州都の地域（あるいは、州政府建物から50km圏内など）は税金が高くなるなどの法整備をする。

●研究会における州都の取扱

- 道州制については、州都がどこに行くかでメリット・デメリットが大きく変わるという前提条件があるので、その条件をクリアにしないままに議論が先に進むはずがない。
- 州都の問題は非常に大事だが、前回の研究会で知事からご発言があった、県庁所在地以外に置くということを仮定し、その仮定の下で議論を進めたい。

【その他】

●道州制の制度はどうなるのか。首長の選挙、中央政府の関与、基礎自治体の数、適正規模、権限等

- 地方自治の本旨は、行政が住民の意思によってやるということで、道州制になったら、首長は選挙で選ぶのか、中央政府の関与があるのか、が重要である。
- 市町村合併と道州制とは決議方法が全く違う。都道府県の合併や廃止は、法律によることになっていることから、国会が勝手に道州制を決めるということも不可能ではない。
- 学校行事等の見直しが必要となる。従来各県で実施してきた高校県体、甲子園予選、文化部の県大会、全県一斉模試、修学旅行、入学式、卒業式、各種新人大会、各県の学則、全県模試等の見直しが必要となる。
- 市町村合併では議員数は減った。選挙で選ばれる人は減るかもしれない。道州では選挙で選ばれるかなど具体的なデータがないと分からないが、国会議員も減らないとおかしい。
- 国政レベル、道内レベルでの選挙区割りには地域住民の声を反映する上では重要である。
- 道州をどういうものにするという議論をしているが、サービスの大半が基礎自治体に行った場合に、どういうサービスが住民にとって良いサービスなのかが分からない。今までは補助金行政だったので、補助金の基準等で例えば保育所設置にしてもこういう基準でできませんと言っていたものが、首長がいちいち住民にこういった理由でできませんと説明しないとイケなくなる。地方分権を進めるということは政治が身近になる、権限

が基礎自治体に下りてくるということである。

- 県も合併すれば、例えば飛行場が2つも3つもいらぬのではないかということになる。しかし、こういうことは道州での政策に繋がってくる。選挙で首長等が選ばれたら、首長や議会が決めることになる。今、道州になったらこうなりますよという議論は、実際は、その時の九州府の人が決めるという前提付きである。
- 基礎自治体がどれくらいの数になるのかわからないと道州になってもいいのかわからない。市町村の適正規模はどれくらいになるのか。人口30万人くらいか。
- 基礎自治体も問題もある。基礎自治体は3万とか5万くらいの方が住民も自由に役所に行きやすいのではないか。
- 基礎自治体は住民が直接行ける範囲の議会でないといけない。民主主義にならない。

【道州制議論への意見、本研究会の進め方への意見】

●財政的な見直しなどの将来推計値の提示（現行制度、道州制に移行した場合）

- 市町村合併で市町村は財政的に厳しい状況にある。道州に移った場合の財政的な見通しがどうなるのかという具体的な数値を示していただきたい。
- 現行の東京一極集中と道州制での福岡一極集中が考えられるが、どちらが県民にとって良いかを考えるために、それぞれ10年後、20年後などの将来推計値が必要と考える。
- 九州各県、九州全体の財政状況を示していただきたい。
- 今の仕組みで行ったときの暮らしと道州制導入した場合を比較する際、このまま行った場合の何年後、数十年後にこうなるということをもう少し明らかにして、道州制を導入した場合とどう違うのか具体的なイメージを持ちやすいものを用意して頂きたい。

●道州制のイメージの共通認識を持つことが必要

- どういう権限を持てるかということも重要で、こういう権限を持ったときはこうなるといったイメージできるものがあると考えやすい。
- 目的は、中央集権からの地方分権だということまでの共通認識はあるが、次のステップで道州制の議論をするに当たって、道州というイメージがはっきりしていない中で色々な懸念が出ている。これから制度設計をする上で、皆さん共通の道州制のイメージが必要と考えられる。
- 夢をどこに持つかということで、単なる規制緩和でいいのか、本当に道州制ができたならそれが実現するのかということなど、いろいろ1つ1つ検証し、問題点を探って道州制のイメージを作り上げていく必要がある。
- 道州制にも色々な切り口がある。沖縄を入れるとか入れないとか。九州を2つに分ける、州都をどこかに置いて地方局みたいなものを各県に置く、首長を選挙で選ぶのか、など色々なパターンが考えられるので、委員の皆さんがどのイメージで道州について言っているのかがはっきりしない。
- 九州府になったときのイメージは、中央であることを少なくし、九州府に持ってきてそれに見合うだけの財源を持ってくるというイメージで、だいたいみなさん同じではない

か。しかし、九州府と基礎自治体の関係になると白紙ではないか。

- 各委員は、道州制のどのようなイメージを持ってメリット・デメリットを言っているのか分からない。道州制といってもいろいろある。例えば、県がなくなると困ると言っているのは具体的には何が困るのか分からない。
- 個人的な意見のメリット・デメリットであっても全体的に見るとそれがメリットかデメリットかというのが分からない。
- 研究会については、言いつばなしで終わる、みんなこう言いましたで終わるのはどうか。また、道州制に反対している人は道州制のどのようなイメージで反対しているのかというところがわからないと議論は進まない。

●議論の内容、方法

- 業種別にどこに不安を感じているのか、あるいはこういった希望を持てるのではないかとということを具体的に示してもらえると県民には分かりやすい。
- 州都をどこにするかとか、新幹線や高速道路をどのようにするかという話よりも、それをするにより産業がどれくらい発展するか、人がどれくらい集まってくるかという議論をしないといけない。インフラに目を向けすぎると、産業が発展しないまま税負担だけが増えることになる。
- 道州制の議論は、経済、産業という意味と、生活、社会福祉、環境という生活面や行政、財政という面など多岐にわたるので、系列を分けるような議論も必要である。
- 本当に道州制のメリット・デメリットなのかということを検討する必要がある。例えば、道州制になるとニュースソースがなくなり衰退するといった地域のマスコミの懸念は、取材対象が県から基礎自治体が変わるといった可能性もある。また、州の権限を強くすると東京一極集中が福岡一極集中になるし、一方で基礎自治体の権限を強くすると、すぐには福岡一極集中にはならないのではないか。
- 生活者として暮らしていく中で、この生活が道州制になってどう変わるのかということが見えてこない。具体的に、子どもを育てるのがどう変わるのか、食事をしたり生活して暮らしていく中で、どう変わるのかが分からない。
- 道州制になるとこんなこともできる、あんなこともできるというようにメリットがあるように言っているが、実際に本当かどうか裏付けを見てみたい。
- 研究会では、各界代表の話を県民の内容に話を置き換える必要があるのではないか。企業などの利益と住民の利益とは相反するのではないか。企業のメリット・デメリットが県民にとってはどうか、メリット・デメリットがあるかを話していかないといけないのではないか。
- 色々な問題が出てきたら、それに対する対策もできるのではないか。心配事を色々出してもらい、それだからどうしていかなければならないかを考える必要がある。
- 道州制導入の是非からやると話がどこまでも広がる。導入を前提にして話をしていくべきである。
- なぜ道州制をやらなければならないか、なぜ地方の時代かということをおみなさんにはっきり言わないといけない。
- 道州制がそもそも良いのか悪いのかを議論しないとけない。その次元からスタートし

- ないといけない。道州制導入を前提にやられると困る。道州制を認めたらうえで、話をするののかということでは議論も大きく違う。
- 国にどういうことを言うか、困っていることなどを議論する場にしてもいいのではないか。
 - 大枠では道州制に進んでいくということを持っていなければならない。その前提として未解決のものを解決してからでないと大分は困るということを出さないといけない。
 - 大分は辺境になるという覚悟のうえでデメリットをちゃんと議論しておく必要がある。
 - 労働人口に焦点を当てて議論をしてはどうか。
 - 広域行政の課題は、九州府でないといけない問題と規制緩和で解決できる問題などいろいろある。
 - 権限を移譲していくと国の権限は少なくなり、国の人が県に来て県人は市町村に下りる。道州は、基礎自治体寄りになるのか、国寄りになるのかということもある。
 - 環境は県の境がないので、どこかを中心にしたときにどこがどういう流れになるかが問題になってくる。州都をどこに置いたときにどういうメリットが出てくる、デメリットが出てくるという観点で話し、問題の整理をする必要がある。
 - 既に道州制を導入した諸外国の成功例、失敗例から、住民の生活にプラスになった点、マイナスになった点等を洗い出し、日本（九州）が道州制を導入する際の課題は何かを議論する。
 - 人口や財政の予測推計値は重要で、20年後の意識調査などと合わせて議論していきたい。現在の財政状況では、今の社会システムのままで良いはずはない。道州制導入に関わらず、今後の大分県を議論する必要がある。その際、大学生、中高生を含めて議論する場は作れないだろうか。
 - 大学生は、道州制や現在の都道府県、市町村制度に非常に興味を持っており、外国人留学生も非常に日本の行政システムに関心がある。21世紀を担う学生と道州制の具体的な姿がどうなるのか議論をする必要があるし、この研究会も県内の学生の意見も聞く機会を作ってはどうか。
 - 九州はどうだという論議ではなく大分にとってどうだという主張をこの研究会で議論して、それを九州がそれぞれ持ち寄って議論しない限り、話は前に進まない。